

研究発表メディアとしての日本の学術雑誌

The Characteristics of Japanese Scholarly Journals ;  
As Media for Disseminating the Research Results

倉 田 敬 子  
*Keiko Kurata*

*Résumé*

Sschoraly journals are considered as media for disseminating research results. To clarify the characteristics of Japanese scholarly journals, the analysis of journals in physics, Japanese literature and political science (300 journals in total) are examined from the point such as original papers contained, the numbers of original papers published in a year, the types of editorial organization, referee systems and types of articles included in the journal.

Main findings are as follows :

- (1) In physics, 3 famaous learened journals in english formed the core. A large number of journals consist of only original papers.
- (2) In the field of Japanese literature, college bulletins and commercial journals devoted to Japanese literature formed the core.
- (3) In political science, there are almost not journals devoted to political science. The most of journals consist of variety articles.

- I. 研究発表メディアとしての学術雑誌
- II. 日本の学術雑誌に関する調査
  - A. 調査目的
  - B. 調査方法
  - C. 調査結果
- III. 日本の学術雑誌の構造とその特徴

---

倉田敬子：慶應義塾大学文学部図書館・情報学科助手，東京都港区三田 2-15-45  
Keiko Kurata, Lecturer, School of Library and Information Science, Keio University, 2-15-45, Mita, Minato-ku, Tokyo.

## I. 研究発表メディアとしての学術雑誌

### 1. 従来の学術雑誌研究と本論文の目的

学術雑誌に関して従来から、多数の研究がなされてきた。しかし、その大部分は図書館の資料としての雑誌の特徴や性格に焦点を当てたもので、より広い観点から、つまり学術情報の生産、伝達、利用の機能を果たす、科学コミュニケーションのメディアとしての学術雑誌という観点に立った研究は、それほど行なわれてきたわけではない。特に、日本の雑誌や、人文・社会科学の雑誌に関して、この様な観点からの研究はほとんどなされていない。

そこで本論文では、学術雑誌のもつ情報の生産という機能に着目し、研究者がその成果を発表する研究発表メディアの一つとして学術雑誌を捉え、どのようなタイプの雑誌が主としてその分野の学術情報を生産しており、また主要な学術雑誌はどのような特徴を持つのか、それらは学問分野によって、どのように異なっているのかを考えることを目的とする。

図書館の資料としての雑誌ではなく、科学コミュニケーションのメディアとしての学術雑誌に関する従来の研究では、第一に、欧米の自然科学分野におけるかなり狭い意味での学術雑誌が前提とされている。たとえば、学術雑誌の研究に関して、山崎は生態学的、歴史的、未来論的、本質的、図書館的という5つのアプローチが存在すると言っている<sup>7)</sup>。この中で、本質的アプローチとは、学術雑誌の本質、つまり変わらないものは何かを研究するものであると述べた上で、雑誌のレフリー制の研究がそれに当たるとしている。これは、欧米を中心とする自然科学分野における学術雑誌を念頭においているものと考えられる。このようなことは、後に述べる学術雑誌の定義や機能に関する論述にも見られることである。

また、従来の研究のもう一つの動向として、雑誌の利用という観点のみが、主として取りあげられてきたことが挙げられる。たとえば、引用調査や研究者への質問紙法に基づく特定分野のコア・ジャーナルの調査は、非常に多数なされてきた。さらに、単によく使われる上位の雑誌を列挙するだけでなく、特定分野の雑誌の構造、ネットワークを明かにしようとする研究もなされている。けれども、これらは、多くの場合引用から雑誌の構造を研究しようとしているため、利用できるツールとしては、SCIかSSCIしかなく、日本の雑誌や人文・社会科学の雑誌に関しては、同様の方法からその分野の雑誌の

構造を把握することはできない。

つまり、従来の学術雑誌の研究においては、欧米の自然科学分野の学術雑誌が主として対象されており、また学術情報が生産される場としての学術雑誌という点に関しては注目されてこなかったといえる。

また、日本の雑誌に関しては、特に研究が少なく、国立国会図書館の自然科学の雑誌全体に関する調査<sup>2)</sup>や富永<sup>3)</sup>による主要な自然科学の学協会誌の投稿規定の分析など、日本の自然科学分野の雑誌全体を対象とした大規模な調査は行なわれているものの、学術情報の生産、伝達の機能をもつ学術雑誌という捉え方はされていない。科学コミュニケーションの観点に立った研究としては、山崎の医学分野を中心とする雑誌のレフリー制に関する研究<sup>4)</sup>や、西村の金融関係の雑誌の執筆者と利用者を分析した研究<sup>5)</sup>がある程度である。そこで本論文では、日本の雑誌を、しかも自然科学だけでなく、人文・社会科学の雑誌をも含めて取りあげることで、日本における学術雑誌の特徴、分野による違いに関して考えていきたい。

このように、従来あまり顧みられてこなかった日本の雑誌や、人文・社会科学の雑誌を取りあげることで、研究発表メディアとして捉えた際の学術雑誌が、各々の研究分野において果たしている役割の違い、さらにそこに各分野の研究の特徴の反映が見られるのではないかと考えた。また、逆に学術雑誌の本来の機能とは何なのか、従来言われてきた狭い意味での、欧米の自然科学分野の科学コミュニケーションを前提とした学術雑誌はどのように位置づけられるのかということをも考察できると考える。

### 2. 学術雑誌の要件

学術雑誌という用語はよく使われているにもかかわらず、定義となると様々で、明確になっているとはいいがたい<sup>6)7)</sup>。既に述べたように、一般に学術雑誌といった時には、欧米の自然科学における学術雑誌が念頭に置かれていることが多い。そのことは、定義として明確に示されてはいなくても、学術雑誌の機能や役割に関する記述から、見てとることができる。従来から言われてきた学術誌雑についての定義、特徴、機能に関する記述から、学術雑誌が備えているべきと考えられてきた条件を挙げると以下ようになる。

#### (1) 定期的刊行

これは、雑誌であることの共通の条件であるが、週1回から年2回の刊行頻度のものと限定している場合もある。

## (2) 原著論文中心

学術の内容を備えることの基本としてよく言及される。NSF では、最低でも全体の 50% が、新しい知見を伝える研究論文であることを学術雑誌の条件としていとされている<sup>8)</sup>。

(3) 学協会による編集<sup>7)</sup>

## (4) 自由投稿の原則

## (5) 査読制の採用

この自由投稿と査読制こそ、近代科学の業績認定手段として、学術雑誌の最大の特徴であり、他のメディアでは代替できないものと言われている<sup>17)</sup>。

(6) 二次資料への収録<sup>8)</sup>

二次資料に収録されるということは、その雑誌に対する間接的な評価となる。

(7) 予約購読制<sup>7)</sup>

## (8) 英語の使用

これは学術雑誌の条件として特に明記されているわけではないが、実質上英語が国際語となっている現状においては、国際的に流通するためには必要であると、自然科学分野においては一般に考えられている。この条件を満たす日本の雑誌の方が、欧米の主要な二次資料に収録されやすいという調査結果もある<sup>9)</sup>。

この様な基準すべてを満たす雑誌は、日本の雑誌の場合、自然科学においてさえごく少数しか存在しないと考えられる。さらに人文・社会科学分野においては、この意味での「学術雑誌」はおそらく存在しなくなるだろう。しかし、研究者がその成果を発表する場、学術情報が生産される場として見た場合には、その役割を担う日本の雑誌は数多く存在する。本論文では、日本の雑誌をそれも自然科学だけでなく、人文科学、社会科学をも含めて考えるため、学術的な情報を伝達する雑誌という意味で学術雑誌という用語を用いる。そこで、ここでは、上記の (2) の基準のみを採用し、それぞれの研究分野においてその分野の研究者による原著論文を掲載する雑誌を学術雑誌と考え、日本において実際に研究発表メディアとして機能している学術雑誌はどのような特徴を持っているのか、それは分野によってどの様に異なるのかを考えたい。

## II. 日本の学術雑誌に関する調査

## A. 調査目的

本調査では、研究者が発表を行なうメディアとして捉

えた際の、日本の学術雑誌の特徴を把握することを目的としている。日本における学術雑誌の特質をできるだけ幅広く見るために、国文学、政治学、物理学の三分野における学術雑誌を対象とした。この三分野を選んだのは、研究発表の形態や活動がかなり異なり、よって研究発表メディアとしての学術雑誌の機能も異なると考えられるためである。

## B. 調査方法

本論文では、原著論文を掲載している雑誌を学術雑誌と考えているので、調査対象とする三分野における、原著論文掲載誌を調査対象とする。けれども、特に人文・社会科学においては、その分野の原著論文を掲載しているかどうかということ自体が、その雑誌を実際に見ないと判断できない雑誌が多い。そこで、以下のような基準を設けることにより、三分野に関してその分野の研究者がオリジナルの研究発表を行なっている可能性の高い雑誌をリストアップし、実際に各雑誌を調査し、また雑誌に関する二次資料を参照した。

## 1. 調査対象誌

各分野ごとに、二次資料によって候補となる雑誌をリストアップし、その中から原著論文掲載誌、もしくはその可能性の高い雑誌を選定した。各分野に関して使用した二次資料と選定基準は以下の通りである。

## (1) 物理学

国立国会図書館の「日本科学技術関係逐次刊行物目録 1984 年度版」の物理学・地球物理学・自然科学の項目の雑誌のうち原著論文掲載誌。

## (2) 国文学

1985 年版「国文学年鑑」収録雑誌約 1000 誌のうち、国文学研究資料館所蔵で、同館で主要とみなされている雑誌。

## (3) 政治学

1983 年度の「雑誌記事索引」収録雑誌の紀要・一般誌・政治学の項目の雑誌のうち 1981-1983 年に政治学研究者が論文を発表した雑誌。

この中から各分野の主なものから調査を行なったため、実際の調査対象誌数は物理学 98 誌、国文学 95 誌、政治学 104 誌となった。

## 2. 調査項目

前章で、学術雑誌の要件として 8 項目を挙げたが、調査対象誌を原著論文掲載誌としており、また実際の手続き上、その分野の基本的な二次資料に収録されている雑

## 研究発表メディアとしての日本の学術雑誌

誌を選択しているため、(2)と(6)の2点に関しては全ての雑誌が要件を満たしていることになる。残り6項目のうち、編集機関、査読制と自由投稿に関して調査を行った。それ以外の項目は、たとえば英語であるかいは、国文学分野で調査するまでもないことであり、また定期的刊行に関しては、原著論文の掲載数を別に調査するため、一応これで代替されるもののみとした。これは、今回の調査目的が、研究発表メディアとしての学術雑誌の特徴を把握することであるためであり、結局調査項目は以下の4項目になった。

### (1) 編集機関

従来から雑誌の種類を分けるのによく使われている項目であり、どのような機関が編集に当たっているかはその雑誌の性格をよく表すと考えられる。編集機関は、基本的に、学会、大学、研究機関、商業出版社に区分したが、対象とした各分野の特徴によって一部変更した。

### (2) 雑誌を構成している記事の種類

雑誌が原著論文だけで構成されているのかどうか、また他にどのような記事が掲載されているのかを見る。物理学の場合のレター、国文学の場合の翻刻、政治学の場合の研究ノート、レビューは原著論文に含めた。

### (3) 査読制、投稿資格

その分野の研究者が自由に投稿でき、レフリーの査読を経て刊行されるというシステムが雑誌に明記されているかどうかを調べる。査読制に関しては、以下の様に分けた。

編集委員会が採否決定／査読制を明記／依頼原稿／自由投稿だが査読しない／記載なし

また、投稿資格については、

学会員のみ／特定機関所属者／誰でも可／記載なしと区分した。

### (4) 掲載原著論文数

各雑誌が一年間に掲載している原著論文の数をカウントし、これによりその雑誌がどれぐらい学術情報を生産しているかの目安とする。調査年は基本的には1986年としたが、調査の時点で、その雑誌の一年間分が未刊行の場合は、その最新年を対象とした。

## C. 調査結果

### 1. 編集機関別にみた三分野の特徴

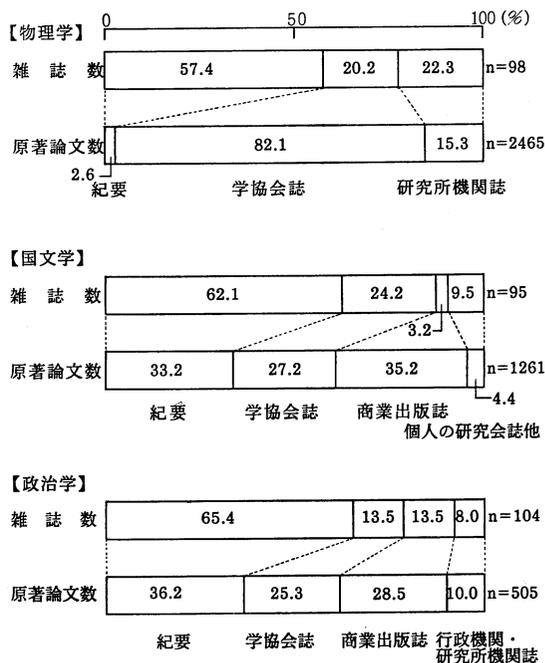
まず、三分野の雑誌の編集機関に関してみていくが、調査の結果、原著論文が掲載されていない雑誌が、物理学で1誌、政治学で4誌存在したため、これらの雑誌は

調査結果から除いてある。

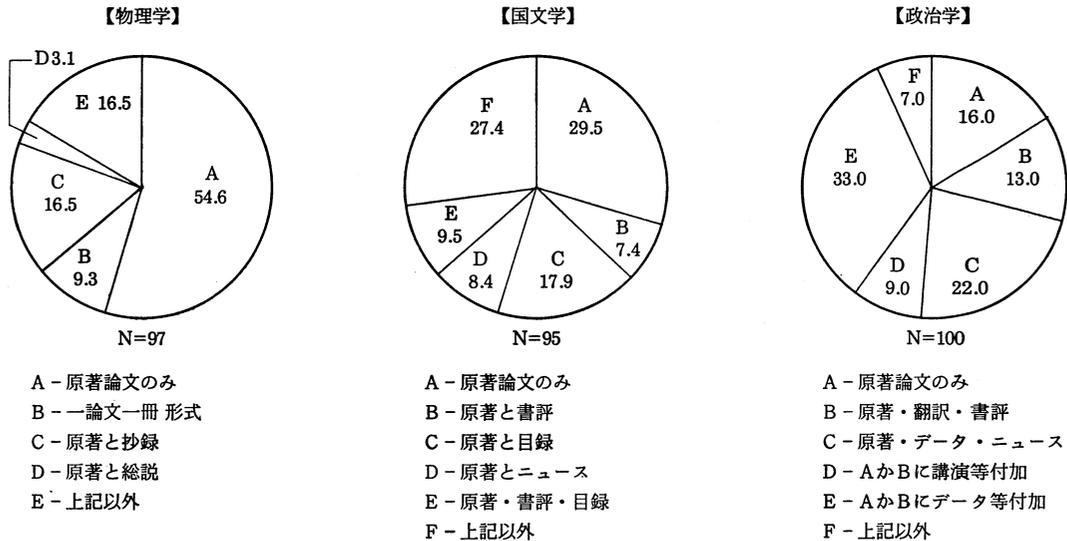
物理学の雑誌97誌に、掲載されていた年間の原著論文数は2,475件であった。この雑誌のタイトル数と掲載論文数とを、編集機関別に見たのが第1図である。雑誌のタイトル数では、大学が編集機関となっているいわゆる紀要が半数以上を占め、学協会誌、大学付属研究所および国立研究所の機関誌がそれぞれ約20%となっている。しかし、原著論文の数からみると、学協会誌が全体の80%以上を掲載し、研究所機関誌が15%を占めている。

これは日本物理学会と日本応用物理学会の刊行する二つの欧文誌がそれぞれ600件以上という非常に多数の論文を掲載しているためで、この2誌で全体の半分以上の論文を生産していることになる。これ以外に、年間50件以上の論文を掲載している雑誌は8誌あり、学協会誌か研究所の機関誌となっている。

次に国文学に関して、同様に、国文学95誌を編集機関別にみると、やはり紀要が60%以上を占め、ついで学協会誌が25%となっている(第1図参照)。国文学の紀要の場合、大学全体や文学部が編集するものではな



第1図 三分野における編集機関別にみた雑誌数と原著論文掲載数



第2図 記事構成別にみた三分野の雑誌の分布 (単位: %)

く、国文学科や、国文学科が中心となる大学内の学会、また研究室などが、国文学専門の雑誌として編集を行っているものが、紀要全体の60%以上を占めている。

これを原著論文数からみると、紀要の占める割合は総論文数1,261件の30%ほどとなり、わずか3誌しかない出版社編集の国文学専門の雑誌が全論文数の35%以上を占めている。この3誌は、いずれも原著論文を90件以上掲載しており、90件以上の論文を掲載しているのは、この3誌のみである。全体の65%以上の雑誌が、10件以下の論文しか掲載していない。

政治学に関しても、同様に、雑誌100誌を編集機関別にみると(第1図参照)、いわゆる大学紀要が約70%を占め、学協会誌と商業出版者編集の一般的な雑誌がそれぞれ約15%弱を占め、残りが政府行政機関、民間の研究所の雑誌となっている。紀要といっても、国文学の場合と異なり、政治学科や大学内の政治学の学会などが、編集する雑誌は少なく、紀要全体の20%弱を占めるだけで、むしろ法学、経済学、社会科学などの政治学に関連する社会科学系の学部や学会が編集を行なう雑誌の方が多かった(紀要全体の約35%を占める)。

これらの雑誌一年間に掲載されていた原著論文505件の編集機関別の割合は、紀要、学協会誌、一般誌がそれぞれ、25%から35%と、ほぼ同じぐらいの割合を占めている。原著論文を一年間に10件以上掲載している雑誌は15誌のみで、掲載数が特に多い雑誌はなく、全体

の半数の雑誌は年間2件から5件しか掲載していない。

2. 雑誌の記事構成にみられる特徴

雑誌が、どのような記事から構成されているかを見るために、各分野の雑誌に関して以下の様なグループ分けを行なった。

〈物理学〉

- A—原著論文のみ
- B—論文一冊形式
- C—原著と抄録
- D—原著と総説
- E—上記以外

〈国文学〉

- A—原著論文のみ
- B—原著と書評
- C—原著と目録
- D—原著・書評・目録
- E—原著とニュース
- F—上記以外

〈政治学〉

- A—原著論文のみ
- B—原著・翻訳・書評
- C—原著・データ・ニュース
- D—AかBに講演等付加
- E—AかBにデータ等付加
- F—上記以外

第2図は、この記事構成のグループ別に、三分野の雑誌数の割合を見たものである。まず物理学分野の場合、原著論文だけという雑誌（Aグループ）が半数以上を占め、次に原著論文と抄録・索引で構成されている雑誌が20%近くになっている。このような雑誌数からではなく、掲載原著論文数に占める割合から見ても、原著論文のみの構成の雑誌によって、全論文数の70%近くが生産されていることになる。つまり、物理学の学術雑誌は基本的に原著論文のみの構成で、一つの雑誌に様々な内容の記事が掲載されることはほとんどなされていないと言える。さらに、一つのタイトルの下で刊行されているが、実際は一論文一冊形式で刊行する形をとる雑誌が9誌（掲載論文数307件）あることは、特徴的といえる。

国文学分野の場合、原著論文のみで構成されている雑誌は30%ほどで、これに書評か目録が加わった場合、つまりAからEグループまでを合わせると、約65%の雑誌がこの三種類の記事で構成されていることになる。掲載論文数の方から見ると、原著・書評・目録というグループEの雑誌も多く、多くの論文を掲載しているが、それ以上に書評や目録だけでなく、ニュース、座談会、講演、学界展望など多様な記事から構成されている雑誌（グループF）が、全体の40%以上の原著論文を生産しているのが目につく。これは、原著論文の掲載数の非常に多い出版社編集の雑誌が、上記のような多様な記事構成であるためと考えられる。

政治学の場合、原著論文のみで構成されている雑誌はもちろん、翻訳や書評が加わった雑誌の数も少なく、この三種類の記事の何れかで構成されている雑誌は、全体の30%弱を占めるに過ぎない。むしろ、何らかの形でニュース、データ、資料などを含む雑誌（グループCとE）が半数近くを占めている。全体として、政治学の雑誌は原著論文や書評などだけでなく、講演、座談会、ニュースデータといった多様な記事から構成される雑誌が大部分を占めているといえる。

### 3. 査読制、投稿資格

論文を投稿するにあたって、何らかの資格が必要かどうか、また、レフリーによる査読制がなされているかどうかに関しては、雑誌の投稿規定、編集後記などから判断した。まず、物理学分野の場合、学協会誌のほとんど全てに投稿規定があり、その半数近くの7誌がレフリー制を明記していた。しかし、紀要や研究所の機関誌には投稿規定はなく、大学や研究所の所属研究者を中心とす

る発表の場となっていると考えられる。

国文学の場合、学協会誌の半数、国文学専門の紀要の1/3に投稿規定があり、編集委員会で論文の掲載が決定されていた。また、わずか3誌ながらレフリー制が明記されている雑誌もあり、学協会誌や国文学専門の紀要においては、自由投稿と査読制が2、3割はなされていると推定される。

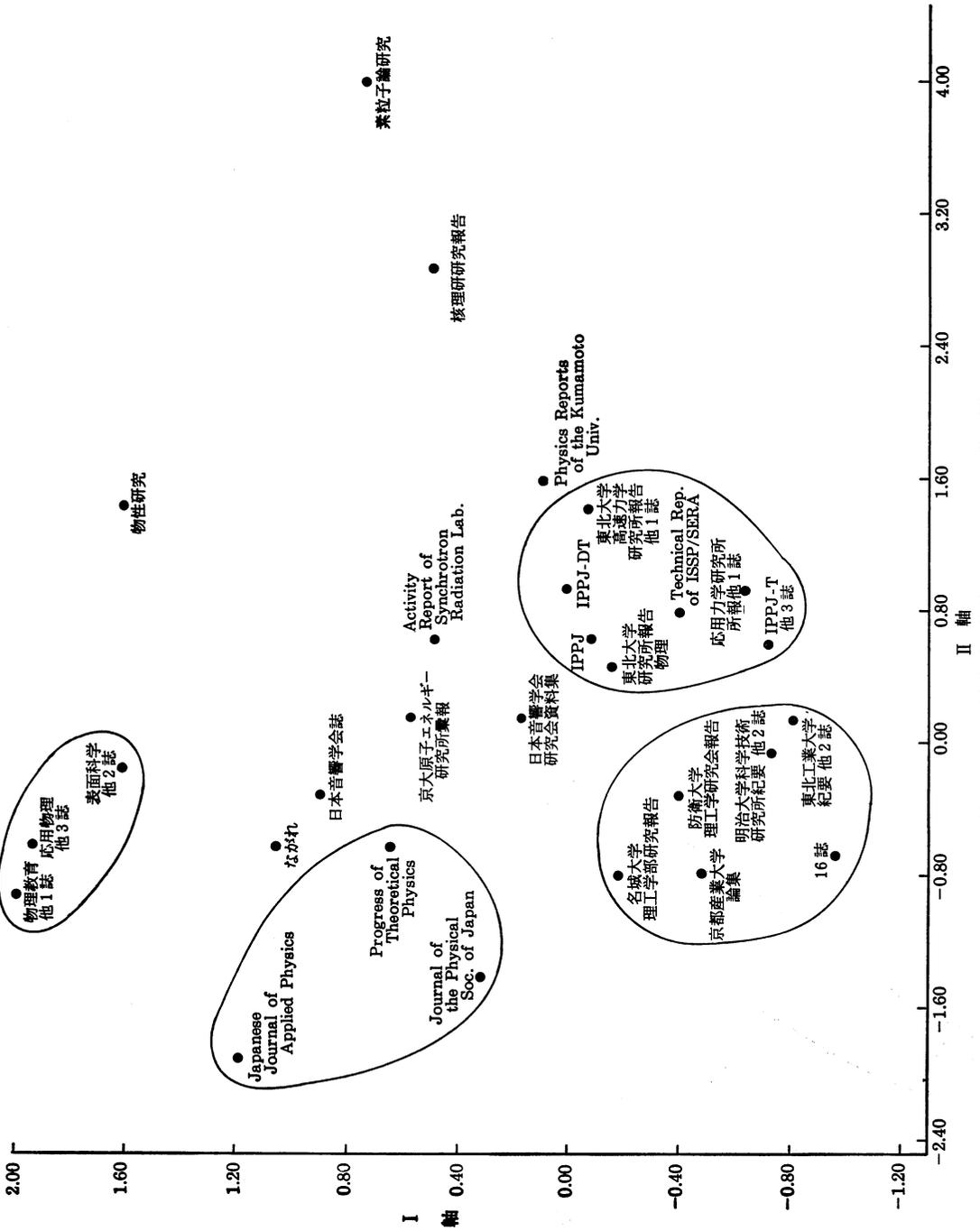
政治学の場合、投稿規定があったのはわずか6誌で、編集委員会が掲載を決定していたが、査読制に関しては明記されていなかった。また、学会誌においても、毎号特集を組む雑誌があり、自由投稿と査読制のシステムが普及しているとは考えられない。

### 4. 物理学、国文学、政治学分野における雑誌の構造

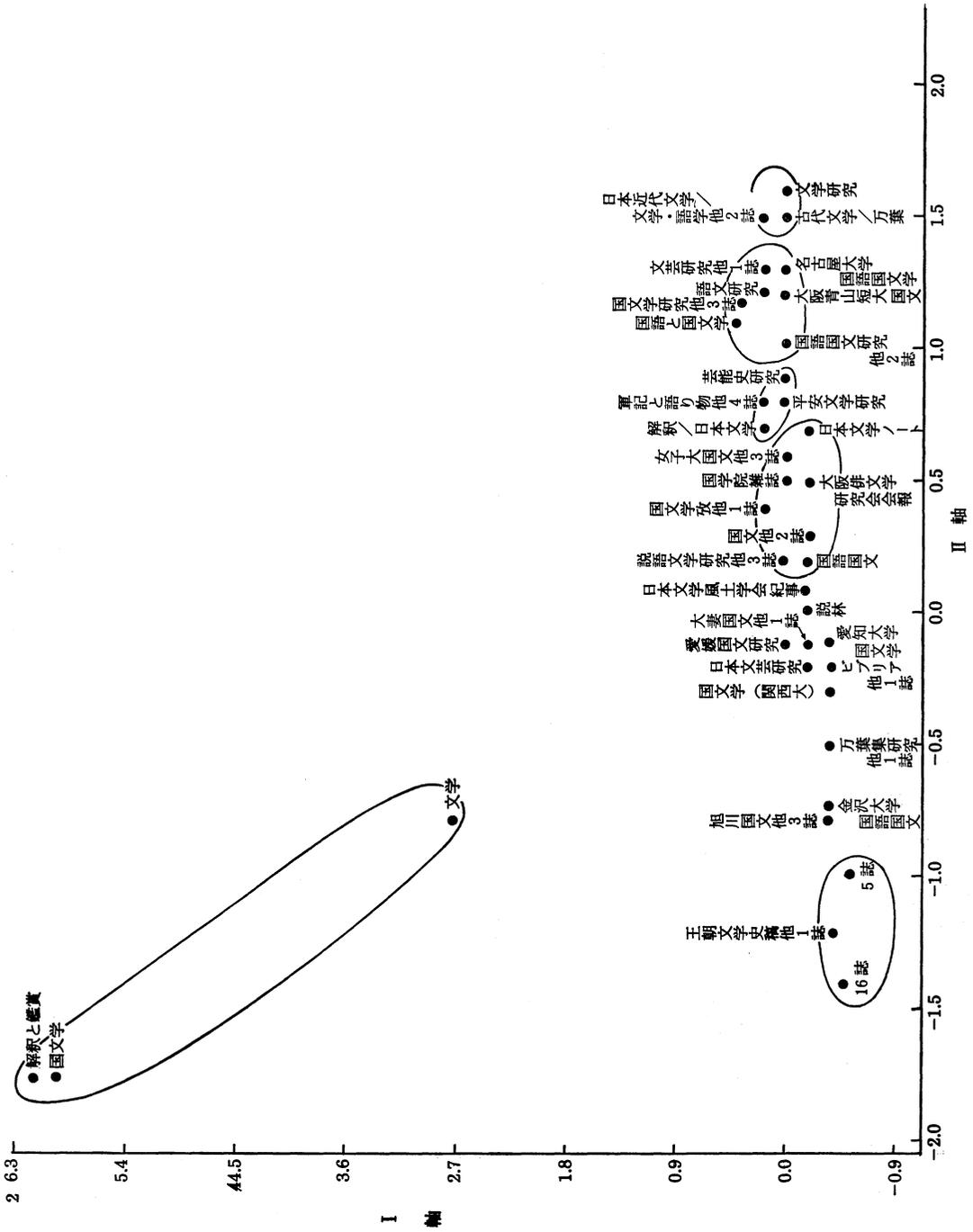
以上、調査を行なった4項目に関して、三分野の雑誌の特徴を見てきたが、この結果に基づいて、三分野それぞれにおける雑誌の総体的な構造を見るために、数量化Ⅲ類による分析を行なった。編集機関、掲載原著論文数、記事構成、査読制の4項目を特性変数とし、分野ごとに個々の雑誌が、この4項目に関してどのようなカテゴリに入るかによって、各分野の雑誌の分類を試みた。原著論文掲載数以外の各変数のカテゴリは、既に述べてきたグループと同じである。掲載原著論文数に関しては、各分野ごとに以下のようなグループ化を行なった。なお、調査を行なった一年間にその分野の原著論文を1件も掲載していなかった雑誌に関しては、この分析の対象からは除外した。

〈物理学〉	〈国文学〉	〈政治学〉
A—300件以上	A—90件以上	A—21件以上
B—100～299件	B—21～89件	B—10～20件
C—50～99件	C—10～20件	C—6～9件
D—6～49件	D—6～9件	D—1～5件
E—1～5件	E—1～5件	

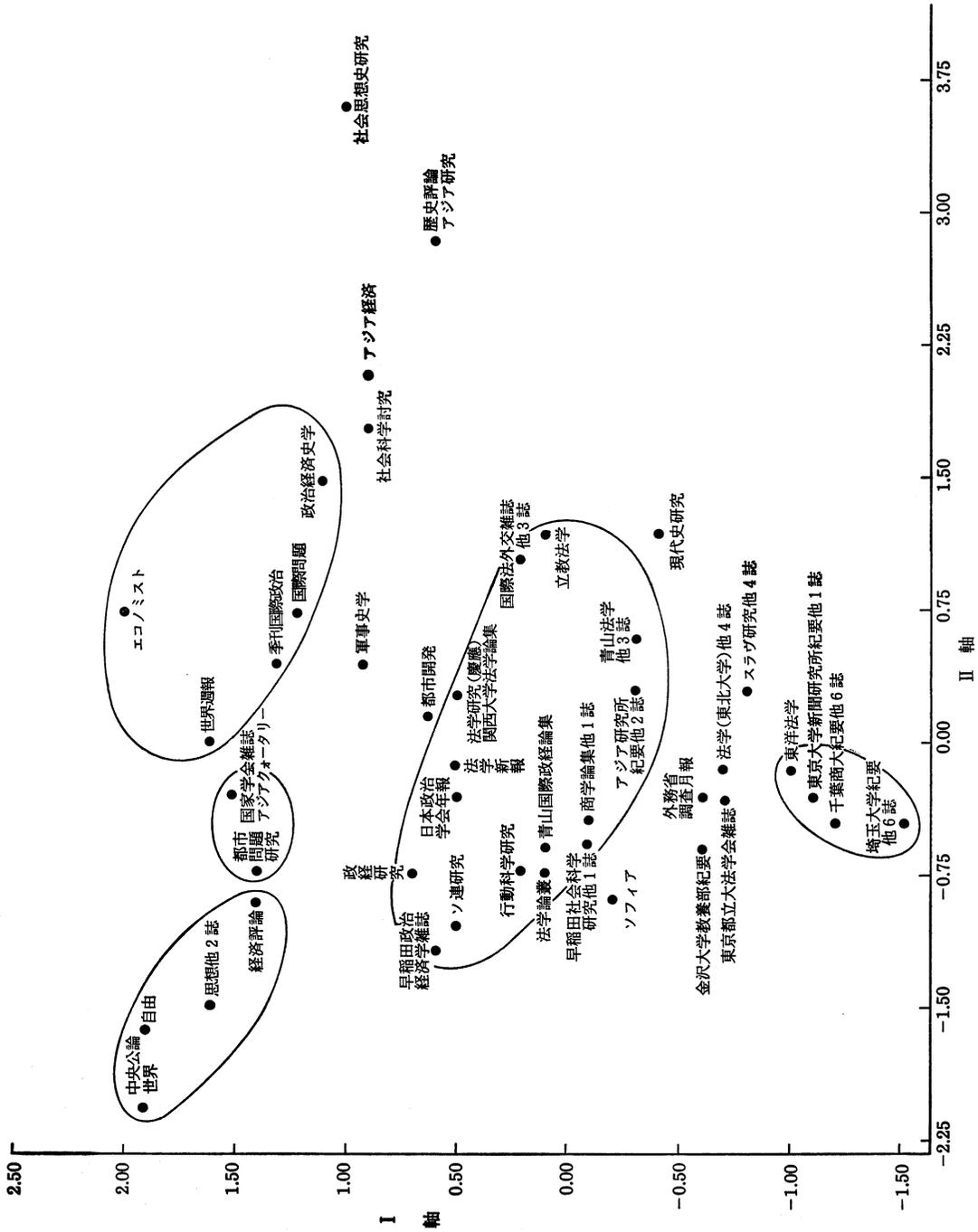
まず、物理学の場合から見ると、I軸、II軸の固有値は、それぞれ0.72、0.49で、その寄与率は22.0%と14.2%である。物理学分野の雑誌を、I軸とII軸のサンプルスコアの値によって、プロットした結果が第3図である。類似した特徴を持つと考えられる雑誌を線で囲ってある。全体で、4つのグループとその他の雑誌に分かれる。第一に、図の左側真中より上の方に位置しているグループは、非常に多くの原著論文を掲載し、日本の物理学を代表するといえる欧文の学会誌3誌によって構成されている。このグループの雑誌だけで、論文数全体の60%以上を刊行していることになる。



第3図 物理学分野の雑誌のスコアによる散布図



第4図 国文学分野の雑誌のスコアによる散布図



第 5 図 政治学分野の雑誌のスコアによる散布図

### 研究発表メディアとしての日本の学術雑誌

一方、左側下に位置するグループは、大学全体や工学部などの紀要である。その右横は、名古屋大学のプラズマ研究所、東北大学の研究所などの研究所の発行する機関誌で、そのほとんどが一論文一冊形式として刊行されているのが特徴である。最後に図の上方のグループは、学会誌で査読制に関して明確に述べている雑誌という特徴が見られる。

国文学の場合、I軸、II軸の固有値は0.73、0.62で、寄与率はそれぞれ17.1%と14.5%で、全体として6つのグループと特にグループとしての特徴が見られないその他の雑誌群とに分かれた(第4図参照)。第一に、図の左側上部の3誌が一つのグループと考えられる。これは、出版社が編集し、数多くの原著論文を掲載し、記事内容も多種多様にわたる雑誌である。

このグループ以外の雑誌は、I軸の0前後のところに、II軸に沿って横に広がっている。最も左側にまとまっている雑誌群は、国文学専門ではない、大学全体、文学部、教育学部などの紀要である。このグループのすぐ右側は、国文学科などが編集する国文学専門の紀要や学会誌が主であるが、その他の図書館等が編集している雑誌も入り交じった中間的なその他の雑誌群となっている。

その次の4つのグループは、紀要と学会誌のグループが交互に2つづつ存在している。紀要のグループは両グループとも、国文学専門の紀要からなり、国学院、東大、京大といった国文学研究で有名な大学の紀要が中心となっている。紀要のグループも学会誌のグループの場合も、より右側(つまりII軸の値が高い方)のグループの方が、査読制を明記しているという特徴がある。

最後に政治学の場合、I軸とII軸の固有値は0.52と0.40で、寄与率はそれぞれ13.0%と10.0%である。雑誌がいくつかのグループにまとまるのではなく、全体的に拡散する傾向が見られる(第5図参照)。その中から5グループが識別できた。中央上部にあるグループは、いずれも原著論文の掲載数が多い(カテゴリA)の雑誌で、掲載している政治学の論文の内容は国際政治関係のものとなっている。その左横にある二つのグループは、原著論文掲載数が中間(カテゴリBもしくはC)の雑誌群で、一番左のグループは出版社編集の有名な一般誌、右のグループは学会編集の雑誌という特徴がある。

図のほぼ中央にあるグループは、かなり広く散らばっているが、主として各大学の法学部の紀要から構成されているグループといえる。ここには、政治学全体を対象とする唯一の学会誌である日本政治学年報、および東

大、京大、慶應、早稲田などの著名な大学の政治学科のある学部(法学部、政経学部)の紀要が含まれている。最後に下の所にあるグループは、大学全体、もしくは文学部や教育学部など政治学とは直接関係のない学部の記要が中心となっており、原著論文のみから構成されている雑誌が大部分という特徴がある。

### III. 日本の学術雑誌の構造とその特徴

本論文では、原著論文を掲載している雑誌を学術雑誌と考え、物理学、国文学、政治学の三分野に関して、日本の学術雑誌の構造と特徴を、編集機関、原著論文掲載数、記事内容の構成、査読制の有無の4項目から見てきた。各分野ごとにその特徴をまとめると、以下の様になる。

#### (1) 物理学分野

1. 欧文学会誌、研究所機関誌、大学紀要、査読制を明記している学会誌と4つの雑誌グループが存在する。
2. 欧文学会誌3誌が、原著論文掲載数の大部分を占める中心的存在である。
3. 原著論文のみの構成が基本である。
4. 一論文一冊形式で刊行される研究所機関誌が、論文産出量からは、かなりの部分を占める。

#### (2) 国文学分野

1. 商業誌、大学紀要、査読制の明記されていない国文学専門の紀要、査読制の明記されていない学会誌、査読制明記の国文学専門紀要、査読制明記の学会誌の6グループに分かれた。
2. 紀要でも、商業誌でも国文学専門の雑誌が中心である。
3. 基本的に、原著論文、翻刻、書評から構成されている。
4. 学会誌と国文学専門の紀要には、投稿規定がかなり存在し、査読制もいくらかなされている。

#### (3) 政治学分野

1. 論文掲載数の多い国際政治学関係雑誌、論文数が中間の一般出版誌と学会誌、法学部紀要、大学紀要の5グループが識別できた。
2. 政治学専門の雑誌がごく僅かで、経済学、社会学、歴史学などの雑誌の一部として政治学関係の論文が掲載される。
3. 原著論文、書評、翻訳だけでなく講演、ニュース、データなど多様な記事から構成される雑誌が多い。

4. 投稿規定がほとんど存在せず、査読制が行われているとは考えられない。

各分野の雑誌がこのような構造、特徴を持つのは、この三分野の学問の日本における研究の特徴が異なり、それゆえ各分野で求められている研究発表の仕組み、要件が違うことの反映と考えられる。

まず物理学であるが、この分野はかなり国際性を持つと考えられる。日本の物理学分野においても、大学の紀要という雑誌のグループが存在しているが、学術情報の生産という観点からは、ほとんど何の役割も担っていないといえる。学術情報の生産という点から見た場合、中心的役割を果たしていた雑誌はわずか3誌であり、それらは従来から云われてきたいわゆる学術雑誌の要件を全て満たすものである。さらにこの3誌は、米国物理学でも高い評価を得ているとされている<sup>10)</sup>。このような物理学という研究分野の持つ国際性が、日本の物理学研究に対しても、欧米と同様の研究発表の仕組みを要請していると考えられる。

また、物理学の雑誌はほとんど全て原著論文から構成されていた。雑誌は本来多様な記事から構成されているものであるが、物理学の雑誌の場合、原著論文を掲載する雑誌は原著論文のみからなり、ニュースなどを伝える雑誌は別に存在するというように、雑誌の役割が分化しているとみなせる。さらに、研究所機関誌は、一つのタイトルの下で、一論文一冊形式で雑誌が刊行されている。これは、少なくとも複数の著者の論文を一つの雑誌にパッケージ化するよりも、速報性という面を優先させているためと考えられる。

それに対して、国文学と政治学の場合には、主として日本国内でなされる研究であるため、その研究発表の仕組みに共通性がみられる。つまり、これらの分野の学術情報の発表には、学会誌ではなく、大学の紀要と出版社編集の雑誌が中心を占めるという点である。

このような共通性はあるものの、それぞれの分野には固有の特徴が見られる。国文学では、紀要であっても出版社編集の雑誌であっても、国文学専門の雑誌が中心となっている。特に、掲載数からみると古くから刊行されている出版社編集の雑誌3誌が大きな部分を占めている。このように国文学専門の雑誌が数多く出されているのは、一つには国文学研究が日本における人文学研究の代表的な存在であり、大学の国文学科の数が多く、それだけ研究者の数も多いことと関係していると考えられる。また、大学に所属する研究者以外でも、国文学の研

究者がかなり存在し、出版社にとって国文学専門雑誌を発行しても読者を得られると考えられる。

一方、政治学の場合、政治学専門の雑誌はほとんどない。これは、政治学科が独立の学科となっているところ自体が少なく、各大学に所属している政治学者の数が一人か二人という状況では、専門的な研究を行なうことが困難であることと関係していると考えられる。また、政治学科は歴史的には法学部の中に設置されてきたため、法学の紀要の半分が政治学関係に割り当てられているという形態の雑誌が多くなっている。社会科学に共通する特色でもあるが、政治学は、他の社会科学分野である経済学、社会学、歴史学などとの関連が深く、たとえば政治学の学会と経済学や歴史学関係の学会との両方に研究者が所属していることは珍しいことではない。政治学という枠が確固としてあり、その中で、それぞれ細分化された分野を研究するよりは、個人の関心テーマに沿って、研究者がそれぞれ必要とする分野との関わりを強めていくと考えられる。そのため、政治学専門ではない、経済学や歴史学などの雑誌に政治学関係の論文が掲載されることになると考えられる。

また、現在の社会、政治の現状、情勢の分析ということも重要な研究と見なされているため、社会・経済に関する一般誌にその論文が掲載される機会も多くなると言える。これは、日本の社会科学に特有な現象と云われる論壇の存在の反映といえる。

本論文では、各分野の学術情報を伝達する雑誌を、基本的には研究発表メディアから捉えた場合の学術雑誌とした。原著論文を掲載している雑誌には多様な種類が存在したが、学術情報の生産量から見て中心的な雑誌に限るなら、各分野の学術雑誌が満たす基準は、以下のようになる。

物理学：前述の8項目全部

国文学：原著論文掲載（国文学専門雑誌）

政治学：原著論文掲載（政治、社会、経済関係雑誌）

物理学の場合は、日本においても欧米のいわゆる学術雑誌の基準がほぼ当てはまると考えられるが、国文学、政治学の場合には、原著論文掲載という点を除いて、全く当てはまらない。ただし、そのほかに特徴的なこととして挙げるとすれば、国文学の場合には、国文学専門の雑誌であること、政治学の場合には政治学専門ではなくても、経済、社会関係の雑誌であることが基準となると考えられる。国文学や政治学における学術雑誌の基準を他に見つけるためには、研究者の意見を聞くことか今

## 研究発表メディアとしての日本の学術雑誌

回とは違う方法による必要がある。

- 1) 山崎茂明. 学術雑誌研究への手引. 医学図書館. Vol. 33, No. 2, p. 99-110 (1986).
- 2) 五十嵐光雄ほか. 日本の科学技術雑誌の書誌的分析 (1): 日本科学技術関係逐次刊行物目録1984年版をもとにして. 科学技術文献サービス. No. 74, p. 1-12 (1985).  
五十嵐光雄ほか. 日本の科学技術雑誌の書誌的分析 (2): 日本科学技術関係逐次刊行物目録1984年版をもとにして. 科学技術文献サービス. No. 75, p. 1-11 (1985).
- 3) 富永 勲. 国内学協会誌 投稿規定の 10 年間の変遷 I: 昭和 48 年調査結果との比較. 情報管理. Vol. 27, No. 2, p. 123-130 (1984).  
富永 勲. 国内学協会誌 投稿規定の 10 年間の変遷 II. 情報管理. Vol. 27, No. 3, p. 224-230 (1984).  
富永 勲. 国内学協会誌 投稿規定の 10 年間の変遷 III. 情報管理. Vol. 27, No. 4, p. 301-318 (1984).
- 4) 山崎茂明. わが国の医学・自然科学雑誌のレビューシステム. Library and Information Science. No. 20, p. 27-43 (1983).
- 5) 西村ますみ. 経済学雑誌を媒体とした日本のエコノミスト集団間における情報の流れ. Library and Information Science. No. 23, p. 179-193 (1985).
- 6) 日本図書館協会情報管理委員会雑誌分科会編. 学術雑誌; その管理と利用. 東京, 日本図書館協会. 1976.
- 7) 上田修一. 学術雑誌の変貌とその要因. 図書館学会年報. Vol. 23, No. 1, p. 7-17 (1977).
- 8) Machlup, F. Information through the printed word: the dissemination of scholarly, scientific and intellectual knowledge. New York, Prager, 1978. 4 v.
- 9) 上田修一; 出羽美子; 倉田敬子. 海外主要データベースにおけるわが国科学技術雑誌の収録状況. ドクメンテーション研究. Vol. 33, No. 9, p. 421-430 (1983).
- 10) 小沼通二. 期待に応える道. 日本物理学会誌. Vol. 43, No. 1, p. 1-2 (1988).